

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等 特別児童扶養手当等の支給に関する法律
事業開始年度	昭和61年度	
総合計画 大項目 基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目 基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	
小項目 施策	03 障害者(児)福祉	問 担当課(室) 社会福祉課 合 職・氏名 障害者福祉係長 江見清人 先 電 話 64-1824 このシート作成に要した時間 2.5 時間
事務事業名	12 特別障害者手当等給付事業	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	在宅の特別障害者及び重度重複障害者	事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価
目的 (何のために)	特に重度の障害者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障害者に対し手当てを支給することにより、生活基盤を確立し経済負担の軽減を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	事業費や受 益者負担比 率、単位当 りコストに 留意しながら効 率性を評価
特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障害者及び重度重複障害者に特別障害者手当等を給付する。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,349	10,785	10,226
	必要人員費	人	0.05人	0.05人	0.03人
	事業費計	千円	10,613	11,314	10,356
決算額	国 県 支 出 金	千円	7,727	8,006	7,640
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債 ()				
一 般 財 源		2,886	3,308	2,716	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	人	43	43	40
	対 前 年 比	%	-	100.0%	93.0%
	活 動 コ ス ト	円	10,613,000	11,314,000	10,356,000
	単 位 当 たり コ ス ト		246,814	263,116	258,900

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
手当受給者数	目標値(A)				
	実績値(B)	43	43	40	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。						

総合評価	
重度の障害者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	重度の障害者及び当該世帯にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。						

である目的
効果やその
数値目標
に留意しな